

秘 外資系企業動向調査
外資系企業動向調査票
(平成 13 年調査)

総務庁承認番号	No. 2 2 5 0 4
総務庁承認期限	平成14年3月31日まで

提出期限	平成13年10月31日
提出先	経済産業大臣

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-			-				
--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	--	--

- ・この調査の調査時点は、平成13年3月31日（2001年3月31日）現在で、年度間実績は平成12年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意をご参照の上、記入してください。

記入内容について、照会する場合がありますので、記入者の氏名及び電話番号を記入してください。

記入者の氏名 _____ 電話番号 _____ (内線 _____)

注 電話番号は、103にプレプリントされている番号と異なる場合には、記入してください。

①企業の概要、②出資の状況等については、プレプリントの内容と同様な場合には記入の必要はありません。
 なお、プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、当該箇所を正しいデータに修正してください。また、新規に設立・参入された場合及びプレプリントされていない場合には、**101～105、201、202欄へも必ず記入してください。**

① 企業の概要

101	(フリガナ) 企業 名称														
102	所 在 地														
103	担 当 部 課 名							電 話 番 号							
104	業 種 分 類 * 1	設立・外資参入時期		年 度 (西 曆)	決 算 月		月								
105	資 本 金 又 は 出 資 金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	外 資 比 率 %	百	十	一	消 費 税 の 取 扱 * 2	1. 税 込 み	2. 税 抜 き

備 考

- * 1：業種分類は、別添の分類表を参照の上、記入してください。
- * 2：調査項目に関わる消費税の経理処理について、該当する方に○印を付けてください。

② 出資の状況等

201	外 国 側 筆 頭 出 資 者 名 * 3																		出 資 比 率 %		
																			百	十	一
202	日 本 側 筆 頭 出 資 者 名 * 3																				

- * 3：カタカナ又はアルファベットで記入してください。
- * 4：別添の国分類表（国とあるのは地域を含む場合がある。）を参照の上、国コード番号を記入してください。

3 操業状況 (該当する番号に○印を付けてください。)

301	1. 操業 (営業) 中	すべての項目について記入してください。 回答可能な項目について記入してください。
	2. 未設立、未操業 (届出後、まだ設立されていない、又はまだ操業していない。)	
	3. 休眠中 (休業中)	
	4. 解散 (清算、倒産、吸収・合併等)	
	5. 外資比率の低下 (外国投資家 (複数の場合はその合計) の出資比率が1/3以下になった。)	
	6. 撤退 (既に外国投資家が撤退した。)	
	7. 設立後初決算前 (設立後又は外資導入後、最初の決算期が到来していない。)	
	8. 調査対象外業種 (業種が「金融・保険業、不動産業」に該当)	

「4」資産状況」以降の項目には記入の必要はありません。

「経済産業省企業活動基本調査」(鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店、電気業・ガス業、クレジットカード業、割賦金融業及びサービス業に属する事業所を有し、従業員50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業を対象に別途調査中)に貴社が回答されている場合には、太枠内の「4」資産状況、「5」損益状況、「6」輸出入状況(地域別内訳)、「7」研究開発費の項目への記入は必要ありません。ただし、同調査と重複しない「赤枠内の調査項目」については、記入してください。

4 資産状況

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
総資産	401							
うち、固定資産	402							
うち、土地関係	403							
うち、建物関係(含む人居保証金)	404							
うち、自己資本	405							

この項目は「企業活動基本調査」と重複していません。貴社が同調査に回答されている場合でも記入してください。

5 損益状況

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
売上高	501							
うち、輸出高	502							
うち、外国側出資者への販売高	503							
売上高13年度実績見込み	504							
仕入高	505							
うち、輸入高	506							
うち、外国側出資者からの仕入高	507							
売上原価	508							
販売費・一般管理費	509							
営業費用内訳								
給与総額 *	510							
荷造運搬費 *	511							
賃借料 *	512							
減価償却費 *	513							
経常利益(△損失)	514							
税引後当期利益(△損失)	515							

*印の項目(営業費用内訳項目)には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

6 輸出入状況 (地域別内訳)

	輸出先 (%) *6	輸入元 (%) *7
北米	601	
中南米	602	
アジア	603	
中東	604	
ヨーロッパ	605	
オセアニア	606	
アフリカ	607	
合計	1 0 0	1 0 0

*6: 502「うち、輸出高」を100%として、その地域別割合で記入してください。
*7: 506「うち、輸入高」を100%として、その地域別割合で記入してください。

7 研究開発費

	千億	百億	十億	億	千万	百万
研究開発費	701					

8 資金調達状況 (平成12年度末残高)

	千億	百億	十億	億	千万	百万
借入金総額	801					
うち、短期借入金	802					
うち、債務保証による借入金	803					

9 設備投資の状況 (平成12年度実績)

	千億	百億	十億	億	千万	百万
設備投資実績	901					
うち、外国側出資者引受額	902					

10 利益処分状況 (平成12年度実績)

	千億	百億	十億	億	千万	百万
役員賞与	1001					
配当金	1002					
当期内部留保額 *9、*10	1003					
年度末内部留保残高 *11	1004					

11 外国側出資者への支払状況 (平成12年度実績)

	千億	百億	十億	億	千万	百万
配当金	1101					
借入金利息	1102					
ロイヤルティ	1103					

12 雇用等の状況 (平成13年3月末現在)

	総数 (人)	うち、外国側派遣者数 (人)				
		万	千	百	十	一
常勤役員	1201					
従業員	1202					
管理職	1203					

*9: 当期内部留保額 = 税引後当期損益 - 役員賞与 - 配当金
*10: 当期内部留保額が取崩(マイナス)の場合、頭部に「△」をつけてください。

*11: 年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金 - 新株式払込金

①外国側派遣者とは、外国親企業から出向又は派遣されている「常勤役員」「出向社員」「派遣社員(技術指導等のための臨時派遣社員)」をいいます。
②1201+1202は、貴社の常時従業員総数と一致するように記入してください。

13 生産状況 (平成13年3月末現在)

	工場設立年度 *12	工場所在地 *13	常時雇用者数 (人)				研究開発機能 *14
			千	百	十	一	
1301							
1302							
1303							

*12: 工場の設立年度を西暦で記入してください。
*13: 工場の所在地は別添分類表(別表Ⅲ)の都道府県コードを記入してください。

「アンケート項目」

次の項目から設問形式となります。該当する番号に○印又は数値等を記入してください。

1 立地の状況：複数ある場合は、最近時点についてご回答ください。

- ① 新規に工場、研究所等を立地された場合、立地地域の決定に際して重視した条件について、「地域決定要因」の中から重視した順に2つ選んで番号を記入してください。
- ② 今後、工場、研究所等の増設（新規の増設を含む。）を検討している場合それぞれの地域に計画していますか。また、地域を決定する要因を「地域決定要因」の中から重視する順に2つ選んで番号を記入してください。

建物種別	地域 *1	決定要因 *2		地域 *1	決定要因 *2	
		1	2		1	2
工場	1401			1404		
研究所	1402			1405		
支店・営業所	1403			1406		

*1：別添分類表（別表Ⅲ）を参照の上、都道府県コードの番号を記入してください。

*2：〔地域決定要因〕

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 01 地方税（地方事業税、固定資産税等）の減免 | 13 優秀な人材確保の容易さ |
| 02 補助金・助成金の交付 | 14 外国人に適した生活環境の充実 |
| 03 低利融資措置 | 15 希望する敷地面積、建物面積が確保できる。 |
| 04 地元の熱心な誘致活動 | 16 市場としての魅力 |
| 05 公共料金（水道料、電気料等）の減免 | |
| 06 用地価格、不動産賃貸費、建設費、賃金等の事業コストが安い。 | |
| 07 賃貸の工場、オフィス等がある。 | |
| 08 緑化が進んでおり、住宅、職場環境が良好 | |
| 09 主要空港等への交通システムの整備など交通利便性の良さ | |
| 10 地元大学、研究・試験施設の充実及びこれらとの技術提携等への支援 | |
| 11 ソフト支援（税理士等専門人材の紹介等）機能の充実 | |
| 12 下請や部品供給などの関連企業の集積 | |

③ 立地地域の検討にあたっての情報収集や支援サービスについて、何を利用されましたか。該当する番号を3つまで選んで○印をつけてください。

1407
1 調査会社、コンサルタント、コンサルティング会社
2 法律（弁護士）事務所、会計（士）事務所
3 日本側の出資企業
4 販売先、仕入先
5 金融機関
6 商社
7 地方自治体
8 政府関連団体
9 政府、自治体等の出版物、パンフレット
10 市販の出版物
11 インターネット

④ 国内に工場等の生産拠点を有している企業にお聞きします。貴社工場等の立地に至る経緯（日本への進出プロセス）の最も近いものについて、該当する番号1つで○印をつけて下さい。

1408	[第1段階]	[第2段階]	[第3段階]	[第4段階]
1	駐在所	→ 営業拠点	→ 賃貸工場	→ 自社工場
2	駐在所	→ 営業拠点	→ 自社工場	
3	営業拠点	→ 賃貸工場	→ 自社工場	
4	営業拠点	→ 自社工場		
5	営業拠点	→ 賃貸工場		
6	賃貸工場	→ 自社工場		
7	自社工場			
8	賃貸工場			

2 人材の確保

- ① 人材の採用に困難を感じていますか。該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。
- ② スtockオプション制度（疑似を含む）の導入について、該当する番号を選んで○印をつけてください。（複数回答可）

1409
1 感じている
2 感じていない
3 どちらともいえない

1410
1 導入していない
2 自社株式を管理職に導入している
3 自社株式を役員に導入している
4 自社株式を一般職に導入している
5 外国親会社株式を管理職に導入している
6 外国親会社株式を役員に導入している
7 外国親会社株式を一般職に導入している

3 給与・年金・退職金

(1) 給与形態

- ① 管理職及び一般職の基本給における「職能給（能力や職能資格によって定められる給与）」や「職務給（職務の重要度に応じて定められる給与）」の割合について、該当する番号をそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。

1411	管理職
1 なし	
2 0%超～20%未満	
3 20%以上～40%未満	
4 40%以上～60%未満	
5 60%以上～80%未満	
6 80%以上～100%未満	
7 100%	

1412	一般職
1 なし	
2 0%超～20%未満	
3 20%以上～40%未満	
4 40%以上～60%未満	
5 60%以上～80%未満	
6 80%以上～100%未満	
7 100%	

- ② 基本給は賃金表（基本給額あるいは基本給の昇級額が表として明確に示されているもの）の採用について、該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。
- ③ 年俸制の採用について、該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。

1413
1 採用していない
2 管理職のみ採用している
3 一般職のみ採用している
4 いずれも採用している

1414
1 採用していない
2 管理職のみ採用している
3 一般職のみ採用している
4 いずれも採用している

(2) 年金の状況

① 確定拠出年金制度への対応について、該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。

1415
1 導入する
2 導入しない
3 どちらともいえない

② 確定拠出年金制度を導入する理由について、該当する番号を3つ選んで○印をつけてください。

1416
1 退職金・年金制度を新設又は充実させるため
2 従業員からの要望に対応するため
3 雇用形態の多様化（退職金前払い制度等）に対応するため
4 会計基準の変更に対応するため
5 既存企業年金の積立不足に対応するため
6 既存企業年金の運用が困難（年金数理事務が複雑等）なため
7 運用・管理コスト等の企業財務の安定を図るため
8 親企業が（確定拠出型年金を）導入しているため 経理処理がスムーズ
9 その他（具体的に)

(3) 退職金の状況

退職金制度の採用について、該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。

1417
1 採用していない
2 管理職は採用している
3 一般職は採用している
4 いずれも採用している

4 将来計画

将来計画について、該当する番号を1つ選んで○印をつけてください。

1418
1 現在の事業の拡大を図る
2 一層の多角化を図る
3 現状維持
4 事業の再編・縮小が必要と考えている
5 将来の展望がなく、撤退もやむなしと考えている

5 事業活動の問題点

(1) 日本で事業活動を行う上での問題点について、該当する番号を5つ選んで○印をつけてください。

1419
1 ビジネス展開上にかかるコストの高さ
2 税負担の高さ
3 流通経路の複雑さ
4 資金調達が困難（貸し渋り等）
5 人材確保が困難
6 品質に関する顧客の要求が厳しい
7 インフラの未整備
8 本国親会社との意志疎通が困難
9 日本側パートナーとの経営方針等の相違
10 法による規制や政府の指導等 (具体的に)
11 新規参入を困難にする競争制限的な日本の商慣行
12 業界団体の閉鎖性のため情報入手が困難
13 政府等の優遇措置の獲得が困難

(2) ビジネスコストのうち最も負担に感じているものについて、該当する番号を2つ選んで○印をつけてください。

1420
1 通信コスト
2 不動産コスト
3 人件費
4 物流コスト
5 その他（具体的に)

6 日本政府に対する要望

(日本政府に対する要望事項等についてご回答ください。)
国内制度の見直しについて、該当する番号を2つ選んで○印をつけてください。

1421
1 倒産法制の整備
2 政府融資における条件の緩和（担保・保証人等）
3 企業年金制度の整備
4 会社設立・組織変更における手続きの簡素化（検査役等）
5 会社分割等に関連する制度の整備
6 行政手続き・通達等行政における透明性の確保
7 公正な競争を阻害する商慣行を是正する取引ルール整備
8 事業者間の紛争処理を行う制度の整備
9 企業内研修や従業員の自己研さんに対する企業向け優遇税制度の創設
10 インターンシップ制度の環境整備及び助成の充実
11 人材斡旋業の紹介手数料の自由化及び引き下げ
12 政府関係機関が所有する工業団地の賃貸化の促進
13 税制（具体的に)
14 その他規制緩和（具体的に)

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。